

日本への期待

鶯地 隆継

日本への期待が高まっている。テニスや大リーグ、サッカーの話ではない。会計の話である。今、国際会計基準(IFRS)の策定は新たなステージを迎えており、その流れのなかで、日本の存在感が著しく高まっているのである。というのは、IASBの活動はこれまで、米国の基準設定主体であるFASBとの共同プロジェクトがその中心であったが、共同プロジェクト終了の目的が立ってきた現在、新たな基準作りの枠組みは、IFRSを適用している国が平等に参画できる全員参加型のスタイルに移行している。そのなかでの日本の貢献が目覚ましいからである。

全員参加型の基準作りのスタイルとして象徴的なものは、会計基準アドバイザー・フォーラム(ASF)という会議体である。昨年の

4月に発足したこの会議体は年4回開催されているが、回を重ねるにつれて、IFRS設定のメカニズムのなかでの重要度が増してきている。この会議体は8カ国の基準設定主体と、4つの地域団体から構成されるが、IASBの本会議の前後に開催され、テーマを絞った深い議論が行われている。この会議体を持つ大きな付加価値は、それぞれの参加者が自らのアジェンダ・ペーパーを作成し、会議の場でプレゼンテーションを行い、そのテーマについてIASBやFASBも同様の基準設定主体の責任者同士という立場で議論することにある。したがって、IASB内部だけの議論とは違った意味を持っている。ASAFでの議論の内容は、深く幅が広がかつ重みのある高度なものとなっており、IASBの意思決定に与え

る影響は大変大きい。

そのような場で、ASBJは概念フレームの当期純利益とその他の包括利益(OCI)の関係についての報告をし、大変高い評価を得て、それが来年公表のIFRS概念フレームワーク公開草案にも反映される。のれん代の償却の是非についても、ASBJとEFRAG(欧州財務報告諮問グループ)、およびOIC(イタリアの会計基準設定主体)が共同で提言を公表し、その提言がASAFで真剣に議論された。この議論は、IASBが現在行っているIFRS3号(企業結合会計)の適用後レビューの議論にも大きな影響を与えるものと思われる。

このように、IFRSの基準作りは名実ともに全員参加型となっている。これまでの日本は、IFRSの基準をまったく利用していなかった



鶯地 隆継(おうち・たかつぐ)
国際会計基準審議会 理事

1981年、神戸大学経済学部卒、住友商事(株)に入社、主計部に配属。1993年、英国住友商事経理課長(ロンドン駐在)。2005年、フィナンシャル業務部長(内部統制プロジェクト責任者)。2006年～2011年、IFRS解釈指針委員会委員。2008年、住友商事フィナンシャルリソースグループ長補佐。2011年、住友商事を退職し現職。

ため、個人的な意見ではあるが、どうしても傍観者の印象がぬぐえなかった。しかし、今、IFRSの任意適用の拡大を推進している日本が、IFRSを実際に使っている国として、実務経験に根差した地に足の着いた形で基準作りに参画しはじめた。

現在、日本はIASBに4人のスタッフを送り込んでいる。2012年秋に東京大手町にオープンしたアジア・オセアニアオフィスも、新たな専任スタッフ2名を加えて充実した体制を整えようとしている。このような体制が整備されつつあるのも、すべて出向元の企業の理解と協力があつてのことである。スポーツ選手のような派手さはないものの、実際に基準を作っているのはスタッフである。これからの日本のさらなる貢献に期待したい。